

柏財財第652号  
令和5年11月30日

部・局長各位

市 長

令和6年度予算編成方針について（通知）

国内の経済状況は、コロナ禍の3年間を乗り越え、先行きに前向きな動きがみられる一方で、未だに継続する世界的な原油価格・物価高騰の影響等は、回復に伴う生活実感の改善を妨げている。こうした状況下で、本市が市民の命と暮らしを守り、将来にわたり持続可能な街として成長しつづけるためには、未来志向で施策を展開し、街としての魅力、新たな付加価値を創造していくことが重要となる。

このため、令和6年度の予算編成にあたっては、市税をはじめとした全ての歳入について更なる収入の確保に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるため、既存事業の効率化や見直し、財源配分の重点化による「選択と集中」をより一層徹底し、歳出の適正化を図ることで必要な政策の実現に取り組むものとする。

1 財政見直し

令和4年度の決算においては、個人市民税や固定資産税等の市税収入が増加した一方、普通交付税など交付金・交付税は減少となったほか、少子高齢化に伴う経常的な社会保障関係経費の伸びに加えて、新型コロナウイルス感染症に係る検査・療養者支援体制の強化や、市内の消費喚起を促すキャッシュレス決済ポイント還元事業など、市民の生活や社会経済活動を支援する施策に重点的に取り組んだことで、物件費や補助費等が大幅に増加しており、依然として厳しい財政状況で推移している。

また、令和6年度の財政見直しでは、昨今の原油価格・物価高

騰の影響により市税をはじめとした本市の歳入に及ぼす影響は依然として不透明であり，一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方，歳出においては，社会保障関係経費の増加等のもとより，学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加などの財政需要への対応のほか，後述する重点分野等，時勢に応じた財政需要にも柔軟に対応する必要があることから，例年以上の収支不足が見込まれる。

## ■ 財政推計の状況

歳入

(単位：百万円・%)

区分	R5 予算額	R6 予算額 (財政推計値)	
		金額	増減率
市税	71,670	71,316	△0.5
譲与税・交付金	13,564	13,707	1.1
地方交付税	2,720	4,020	47.8
国・県支出金	43,726	45,921	5.0
市債	5,186	13,938	168.8
その他	13,044	11,906	△8.7
計	149,910	160,808	7.3

歳出

区分	R5 予算額	R6 予算額 (財政推計値)	
		金額	増減率
人件費	25,800	27,936	8.3
扶助費	45,919	47,222	2.8
公債費	9,714	10,733	10.5
普通建設事業費等	10,979	22,300	103.1
その他	57,498	58,953	2.5
計	149,910	167,144	11.5

収支	0	△6,336	-
----	---	--------	---

## 2 予算編成の基本的な考え方

令和6年度予算編成にあたっては，次に掲げる項目を「重点分野」とし，「選択と集中」により必要な政策の実現を図る。

(1) 子育てしやすい，子どもにやさしい“まち”柏の実現

子育て環境の変化に向き合い，子育てしやすい環境を整え，子どもの健やかな成長のために適切な支援を行っていく。また，子育て世帯の多種多様なニーズに応え，子どもの成長段階に合わせた支援体制の構築を図り，安心して子どもを産み育てることができる環境の一層の充実を図る。

(2) 誰もがいきいきと学べる環境の構築

学校を取り巻く現状や課題，望ましい学校規模や配置，教育効果の向上に資する学校教育のあり方を検討し，切れ目のない教育を推進していく。また，小中学校体育館の空調設備の設置等をはじめとした教育環境の整備を積極的に行うほか，学校現場における人的配置を拡充し，「教育の質」の向上に繋げる。

(3) 交流人口の拡大に向けたまちの魅力の向上

「選ばれるまち」を実現するべく，柏市の特色を魅力ある資源として活用・育成し，数十年後の未来を見据えたまちづくりを進めていく。柏駅をはじめとした駅前交通拠点，手賀沼やあけぼの山などの観光・交流拠点の魅力向上を推し進め，街としての新しい付加価値を創造し，交流人口や定住人口の増加を目指す。

(4) スタートアップ・創業支援による地域活力の向上

近年の社会構造の変容や生活様式の転換に対応した新たな事業展開や技術開発等の創出を目的とした創業者に対し，スタートアップにおける「資金」，「立地」，「情報」等について，多面的な支援を行い，新たな価値創造によるイノベーションが起こりやすい環境を醸成する。

(5) カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり

近年の世界的な気候変動の状況を鑑み，その要因の一つとされる温室効果ガスの抑制のため，ゼロカーボンシティの促進を促すための補助制度の充実化や再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネ化に取り組み，将来の世代も安心して暮らせる，持続可能な脱炭素社会の実現を目指す。

(6) 災害時に強く，安心して暮らせるまちづくり

近年の頻発化・激甚化する大規模自然災害のリスクが高まっている状況を踏まえ，避難所の運営体制を強化・充実させると

ともに、「誰も取り残されない避難体制」を構築する。また、各種犯罪から市民の安心・安全を守るため、防犯活動等の地域に密着した取組を推進するとともに、警察をはじめとした関係各所とも連携を図る。

このほか、市民誰もが、より長く、元気に活躍できて、全ての世代が安心できるまちの実現を目指すための「健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり」、行政手続きのオンライン化をはじめとした自治体DXの推進により一層の行政サービスの向上を目指す「自治体DXを加速させる体制づくり」の各分野においても、継続した取組を進める。